

黒字企業の 休廃業増加

20年道内

大手信用調査会社の東京商工リサーチ北海道支社（私的整理含む）と帝国データバンク札幌支店（法的整理のみ）が集計した2020年に休廃業または解散した道内企業は、共に黒字決算だった企業の割合が増

えた。新型コロナウイルス感染拡大の長期化で、財政状況が厳しくなる前に決断したとみられる。

東京商工の件数は前年比0・3%増の2225件、帝国は同7・0%減の2155件。休廃業・解散する直前期の決算の純損益が黒字なのは、東京商工が同3・7%増の64・7%（赤字35・3%）、帝国が同2・7%増の54・5%（赤字45・5%）だった。

産業別では、東京商工は飲食業などの「サービス業

他」が32%と最多で、建設業20%、小売業16%と続いた。帝国はサービス業と建設業が共に16%で最も多く、小売業13%、卸売業6%の順。帝国の調査では、代表者の平均年齢は69・3歳で過去5年で最高となり、経営者の高齢化が顕著になっている。

金融機関の資金繰り支援により、20年の倒産件数（負債額1千万円以上）は両社とも前年比2割近く抑制された。対して、資産に余力があるにもかかわらず休廃業・解散に踏み切る企業がある。「コロナ禍の長期化で、今後赤字に転落すると考える企業が多い」と分析。帝国は「今後さらに増える」と指摘する。

（芝垣なの香）